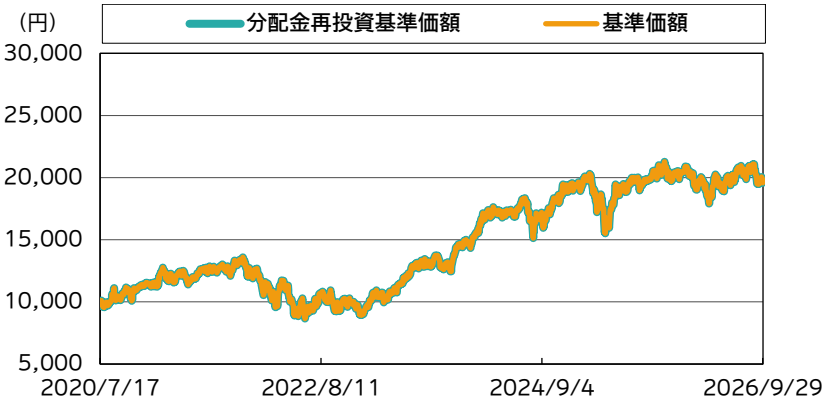
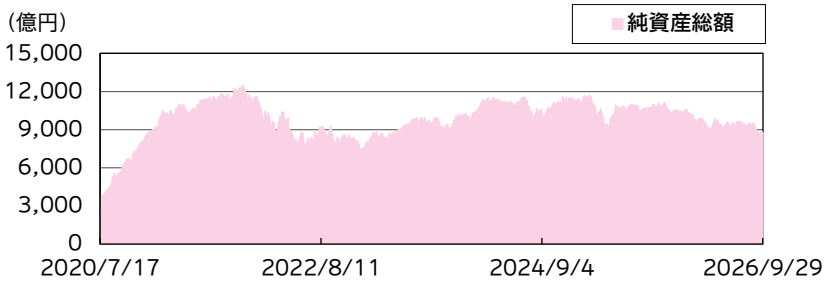
運用実績

運用実績の推移

（設定日：2020年7月20日）





※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額（円）	19,713	21,073
純資産総額（億円）	8,707	9,471

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額（円）	基準日
設定来高値	21,272	2025/10/28
設定来安値	8,659	2022/06/17

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

1ヵ月	-6.5
3ヵ月	-3.3
6ヵ月	9.9
1年	-3.6
3年	53.1
5年	58.9
10年	-
設定来	97.1

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績（税引前）（直近3年分）

期	決算日	分配金（円）
第4期	2024/07/16	0
第5期	2025/07/14	0
第6期	2026/07/14	0
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成（%）

株式等現物	97.2
現金等	2.8
合計	100.0
株式先物	-
株式実質組入（現物＋先物）	97.2

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

基準価額変動の要因分析（前月末比）（円）

キャピタル	-890
インカム	7
為替要因	-446
小計	-1,329
信託報酬	-30
その他要因	-1
分配金	0
合計	-1,360

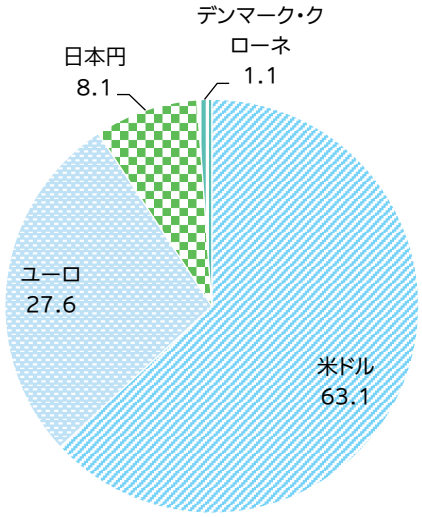
※要因分析は、組入有価証券の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

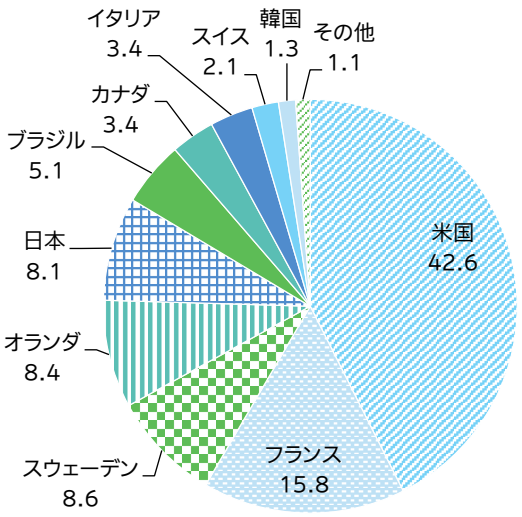
グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンドの状況

通貨別組入比率（%）



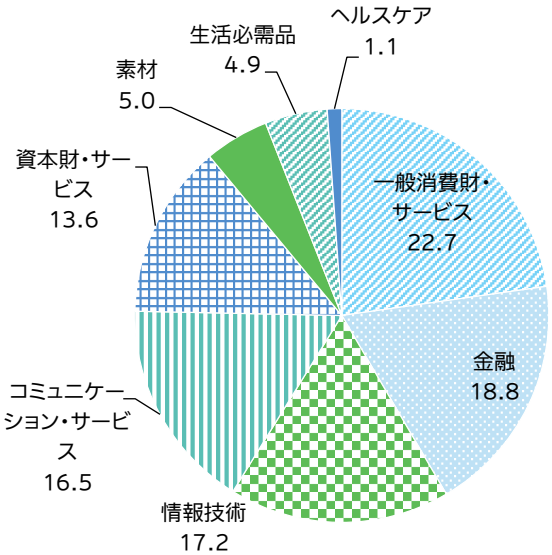
※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

国・地域別組入比率（%）



※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※上位11位以下がある場合には、その他に含めて集計しています。
※国・地域は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。登記国とは異なる場合があります。

業種別組入比率（%）



※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 21）

	銘柄 業種	国・地域	メダル レーティング	組入 比率	銘柄紹介 ESGへの取組み/企業価値との結びつき
1	スポティファイ・テクノロジー コミュニケーション・サービス	スウェーデン	シルバー	8.6	音楽ストリーミングサービスを展開。多数のユーザーから得られるデータを活用し、豊富なプレイリストを提供することでユーザーを拡大。地域の拡大や、広告事業への投資、非音楽コンテンツの拡大が更なる成長をもたらすことが期待できる。 【クリエイティブなアーティスト達が生計を立て、数十億人の人々がその作品を楽しむ機会を提供する】 ・埋もれていたクリエイターを支援するための「クリエイター・エクイティ・ファンド」を設立。 ・2016年から政治的立場に偏らない有権者参加促進キャンペーンを実施しており、世界中の人々に地方選挙への参加を促している。 ・2030年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目指している。 ・これらの取り組みが才能あるアーティストからの同社に対する信頼を高め、魅力的なコンテンツの拡充に繋がっていくことが期待できる。
2	ASMLホールディング 情報技術	オランダ	ゴールド	8.4	半導体露光装置製造・販売の世界最大手。開発に多額の費用がかかるEUV（次世代極端紫外線）へのシフトにより、競合他社による追随が非常に困難になり、競争優位性が強化されている。 【テクノロジーを一段と発展させることで、人々と社会の新たな可能性を引き出す】 ・温室効果ガス排出について、2025年にScope 1およびScope 2の温室効果ガス（GHG）排出についてカーボンニュートラルを達成しており、2040年までにサプライチェーン全体を含むバリューチェーン全体でのネットゼロを達成する目標を設定。 ・これまでに600台超のリソグラフィ装置を再生・再販売しており、そのうち27台は2025年に実施された。これにより、顧客に導入済みの装置の利用期間延長を実現している。 ・温室効果ガス排出量の削減や製品改修の取り組みが事業の持続性を高めていることに加え、継続的な技術革新が競合他社に対する優位性の確立と高収益に結びついている。
3	メタ・プラットフォームズ コミュニケーション・サービス	米国	ブロンズ	7.9	フェイスブック、インスタグラムなどのソーシャルネットワークを世界に提供。強いネットワーク効果を武器に、動画広告やeコマースなどの新たな事業機会を収益に結びつけていくことが期待できる。AIも積極的に活用。 【コミュニティ作りを応援し、人と人とがより身近になる世界を実現する】 ・2030年までにバリューチェーン全体でネットゼロを達成することを目指し、使用電力の100%を再生可能エネルギーで賄っている。 ・過去10年間で15ギガワット以上のクリーンエネルギープロジェクトを支援し、企業として世界最大級の再生可能エネルギーの買い手となっている。 ・2030年までにウォーターポジティブ（使用する量よりも多くの水を自然環境や地域社会に還元すること）を達成することを目指す。 ・これらの取り組みが、ステークホルダーにとっての価値創造と、持続的な事業運営の可能性を高めることに繋がっている。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

	銘柄 業種	国・地域	メダル レーティング	組入 比率	銘柄紹介 ESGへの取組み/企業価値との結びつき
4	シュナイダーエレクトリック 資本財・サービス	フランス	ゴールド	7.0	エネルギー管理や産業オートメーションを提供。ハード、ソフト、サービスのグローバル展開を可能にする規模の大きさや、事業を行う各地域への理解の深さが競合他社に対する差別化につながっている。 【すべての人がエネルギーと資源を最大限に活用できるようにし、進歩と持続可能性の橋渡し役となる】 ・電化、エネルギー効率化、脱炭素化に必要なエネルギー管理やオートメーションのための製品およびソリューションを開発。 ・2030年までに、自社で直接展開する事業において生物多様性のネット損失ゼロを達成することを公約。併せて、木材調達については100%、森林破壊に関与しないことを目指す。 ・エネルギー管理や産業オートメーション用の製品およびサービスの提供を通じ、資源の効率的活用という社会の要請に応えており、今後も持続的な収益の拡大が期待できる。
5	ウーバー・テクノロジーズ 資本財・サービス	米国	シルバー	6.6	世界各地でアプリ上での配車サービスとウーバーイーツによる料理宅配サービス等を提供。事業規模の大きさや強いネットワーク効果、複数サービスを展開することによるシナジー効果は高く評価でき、今後も高い成長が見込まれる。 【人々がどこへでも行けて、何でも手に入れられるような世界の実現を目指す】 ・2040年までにバリューチェーン全体でネットゼロを達成することにコミット。 ・2040年までに全ての配車サービスとデリバリーを、ゼロエミッション車両、マイクロモビリティ、公共交通機関に移行することを目指す。 ・経営幹部の報酬を、ドライバーや配達員の満足度や定着率、安全実績指標などに結びつける仕組みを導入。 ・効率性の高い交通網の実現と消費者の安全性確保を追求しつつ、温暖化ガス排出量の削減という社会的要請にも応えており、企業価値の持続的な拡大が見込まれる。
6	キーエンス 情報技術	日本	シルバー	5.4	ファクトリー・オートメーション機器メーカー。優れた顧客提案力や企画開発力、迅速な製品供給を可能にするファブレス生産体制など差別化戦略の徹底を高く評価。世界的な工場自動化とAI活用の拡大による恩恵を受けることが見込まれる。 【製品を通じて社会的課題の解決を実現する】 ・製品の約70%は業界初・世界初であり、顧客自身も気づいていない潜在ニーズを見極め、そのニーズに応える製品を提供。 ・最小限の環境負荷で最大の付加価値を創出することを目指している。水使用量や産業廃棄物は減少傾向にある一方、CO2排出量および電力当たりの粗利益は近年増加。約64%のCO2排出量削減も実現。 ・製品製造工程での環境負荷の低減を推進しつつ、顧客の製造効率向上、資源使用削減、職場の安全性向上に資する製品を提供しており、持続的な企業価値の向上が期待できる。
7	ビザ 金融	米国	シルバー	5.3	世界最大の国際決済事業会社で、世界のカード決済に占めるシェアは約6割に達する。ネットワーク効果や世界的なキャッシュレス化の進展を追い風に収益を拡大。 【革新的で信頼性の高い決済ネットワークで世界を結び、人々、企業、経済の繁栄に寄与することを目指す】 ・2040年までにネットゼロを達成することをコミットし、「1.5℃の約束」キャンペーンのメンバーとしても活動。 ・使用する電力の100%再生可能エネルギー化を達成。 ・ビザ財団を通じて、金融包摂と所得階層の移動促進のために2億ドル以上の投資と助成を行うことを約束。 ・金融サービスへのアクセス拡大や、安心して利用できるセキュリティ強化への取り組みが、ネットワーク効果や価格決定力を高め、決済額の持続的な成長を後押ししている。

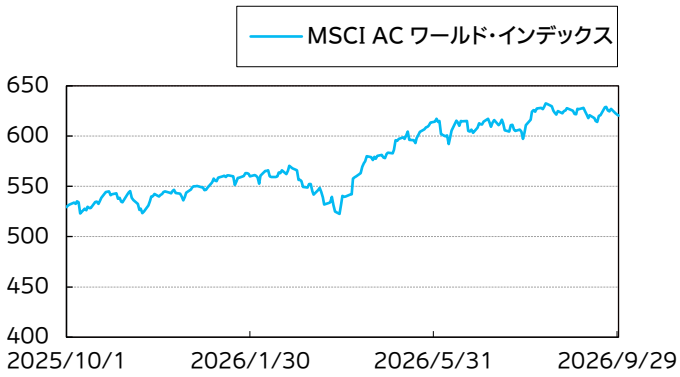
当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

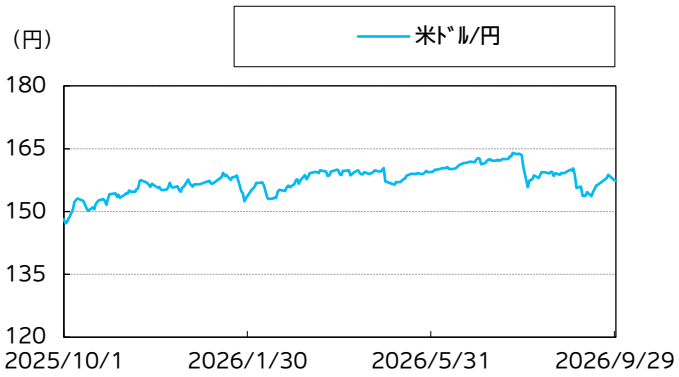
Asset Management One アセットマネジメントOne

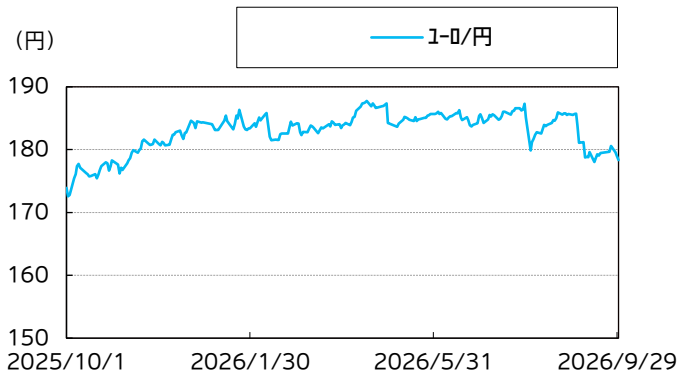
	銘柄 業種	国・地域	メダル レーティング	組入 比率	銘柄紹介 ESGへの取組み/企業価値との結びつき
8	ヌー・ホールディングス 金融	ブラジル	ゴールド	5.1	南米のデジタル銀行。テクノロジーを活用した効率性の高さと顧客サービスの充実を特長としており、伝統的な銀行からシェアを奪っている。顧客層および事業地域の拡大も成長を後押ししていくと予想される。 【誰もがアクセスしやすい金融プラットフォームの提供を通じ、人々の生活や経済活動を後押しする】 ・南米における金融包摂を推進し、2014年から2024年の間にブラジル、メキシコ、コロンビアで3100万人以上が金融サービスを利用できるようになった。 ・2024年にブラジルで、金融教育、技術革新、起業家精神を支援する104のプロジェクトに約3億レアルを投資。 ・南米における金融包摂の改善という社会的要請に、デジタル技術を活用し効率的に応えることが、収益および企業価値の向上に直接的に結びついている。
9	エコラボ 素材	米国	ゴールド	5.0	工業や医療など様々な分野の顧客向けに、水処理および衛生管理サービスをグローバルに提供。規模の優位性と、専門知識、高度な顧客サービス等で他社とは一線を画しており、今後も市場シェアの上昇と利益率の向上が期待できる。 【人々の生命にとって重要な資源を守る】 ・水、気候、従業員のエンゲージメントとインクルージョン、安全性に関する2030年までのポジティブインパクト目標を掲げている。 ・2030年までに顧客が3千億ガロンの水を節約できるよう支援することを目指しており、これは10億人以上の年間飲料水需要に相当。 ・2030年までに100%再生可能エネルギーの電力を使用することを目指しており、2025年時点で92%の達成率を記録。 ・水、衛生、感染予防に関連する重要な技術とサービスを提供することが、ステークホルダーに対する価値創出と、持続可能な収益の成長につながっている。
10	ロレアル 生活必需品	フランス	ゴールド	4.9	フランスに本社を置く化粧品メーカーの世界最大手。高いブランド力、多様なブランド・ポートフォリオ、強い価格決定力を評価。卓越したブランド戦略の展開により、今後も収益の拡大が見込まれる。 【世界の全ての人々に、高い品質と効果効能および安全性に優れた最高の化粧品を提供する】 ・2030年までの持続可能性に関するコミットメントを明示し、達成度合いを経営者の報酬に反映。 ・2050年までにバリューチェーン全体でネットゼロ達成の目標を設定。 ・2024年にCDP（気候変動に関する開示プログラム）からAAA評価を受けた10社のうちの1社であり、8年連続でAAA評価を獲得。 ・持続可能な消費と生産を確保・推進しつつ、顧客の健康とウェルビーイングを向上させるソリューションを創出しており、持続的な企業価値の向上が期待できる。

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※国・地域およびメダルレーティングは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。国・地域は登記国とは異なる場合があります。メダルレーティングについての詳細は、後記「ファンドの特色」をご覧ください。
※当該個別銘柄の掲示は、組入銘柄の紹介およびESG評価の結果を示すことを目的として、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクのデータを基に委託会社が作成しており、銘柄推奨を目的としたものではありません。

【参考】市況動向（直近1年）







※MSCI AC ワールド・インデックスは、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み、現地通貨ベース）です。MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスは、世界の先進国・新興国の大型および中型の株式で構成される指数です。詳細は、後掲の「指数の著作権などについて」をご参照ください。
※為替は、一般社団法人資産運用業協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値（TTM）です。
※Bloombergのデータを基に委託会社が作成。

マーケット動向とファンドの動き

グローバル株式市場は、下落しました。上旬は、FRB（米連邦準備理事会）理事のハト派的な発言を受けて一時的に上昇する局面がみられたものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や世界的な金利の上昇が経済や企業業績に与える影響が懸念され、下落しました。ECB（欧州中央銀行）が利上げを行い、ラガルドECB総裁がインフレへの警戒を示したことも相場の重しとなりました。中旬は、原油の供給懸念から原油高が継続するなか、ハイテク企業トップの発言を受けてAI開発ペースが鈍化するとの懸念が強まったことや、FRBが利上げを行い、更なる利上げの可能性も意識されたことから、株式市場は一旦下落しました。その後、中東情勢に対する過度な懸念が和らぎ、原油高が一服すると、株式市場は持ち直す動きとなりました。下旬は、米国とイランの和平協議を巡る不透明感から原油価格が乱高下する中、株式市場は方向感を欠く展開となりました。
こうした中、8月末比の基準価額は下落しました。

今後の運用方針

運用チームでは、業界環境や個別企業の業績動向などを踏まえ、常に保有銘柄に対する投資の前提を検証するとともに、マクロ環境の影響を受けにくい事業を特定することに注力しています。ポートフォリオで保有しているのは、ESG課題への取り組みに優れ、財務内容が良好で、外部環境変化の影響を受けにくい企業です。ポートフォリオの構築にあたっては、徹底したボトムアップ・アプローチにより、優れたESGへの取り組みなどを通じて長期にわたって持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針です。こうした個別銘柄選択の結果として、一般消費財・サービスや金融、コミュニケーション・サービス関連銘柄などの保有比率が高くなる一方で、エネルギーや公益、不動産関連銘柄などは非保有となっています。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。
※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One
アセットマネジメントOne

ファンドの特色

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

1．主としてわが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）＊1に実質的に投資を行います。

＊1 DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）への投資を通じて、株式に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

2．ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力、ESG＊2への取り組みなどの評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。

＊2「ESG」とは、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の略称です。

- ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。
- 積極的なESG課題への取り組みとその課題解決を通じて、当該企業の競争優位性が持続的に維持され、成長が期待される銘柄に注目します。上記を通じて、当ファンドの運用におけるESGの観点に強く適合した企業の成長の促進をめざします。
- マザーファンドの純資産額のうち、ESGを主要な要素として選定する銘柄への投資額（時価ベース）の比率について90％以上を目標とします。
- マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク＊3に株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（株式等の投資判断の一部）を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド＊4およびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー＊5に再委託します。

＊3 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。
＊4 モルガン・スタンレーの香港法人であり、証券業務、投資銀行業務、ウェルス・マネジメント業務、資産運用業務等を営んでいます。
＊5 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのシンガポール拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

ファンドの特色

運用プロセス

当ファンドは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのグローバル・チェンジ株式運用戦略を用いて運用を行います。
持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される企業のうち、市場価格が理論価格より割安かつESG評価の観点から企業価値の向上が期待できる銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。

① 投資アイデアの創出

定量スクリーニング、情報ネットワーク、パターン認識、ディスラプティブ・チェンジ分析、ESG評価（アライメント）の5項目より投資アイデアを創出します。

定量スクリーニング
成長率や利益率など企業の財務指標に基づき銘柄を調査します。

情報ネットワーク
企業経営者、業界の専門家との面談など、運用委託先の運用チームのネットワークを活用し、銘柄を調査します。

パターン認識
成功企業のビジネスモデルを地域や国、業界等が異なる企業に当てはめ、新規の投資アイデアの発掘につなげます。

ディスラプティブ・チェンジ分析
新しい価値が既存の価値にどのようなインパクトを与え、長期的かつ巨大な変化になるのかを大局的に見極めます。

ESG評価（アライメント）
長期的に企業の競争優位性や企業価値を高めるような、環境および社会的課題を特定、取り組み状況を調査し、ESGアライメント（ビジネス戦略とESGの整合性）が強い企業を発掘します。

ファンドの特色

② クオリティ分析

「ハイクオリティ成長企業」の発掘にあたっては、5つの観点（競争優位性、ディスラプティブ・チェンジ、成長性、財務健全性、ESG評価（クオリティ評価）*）から総合的に判断します。
＊環境や社会のネガティブな影響が限定的であることや企業統治が強固であることの評価

③ 理論価格の導出

「ハイクオリティ成長企業」のうち、市場価格が理論価格より割安と判断される企業を厳選し、組入候補銘柄とします。

④ ポートフォリオの構築・リスク管理

各銘柄の確信度に応じて組入比率を決定します。環境や社会に望ましくないと考えられる業種や、企業統治の面で評価の劣る企業を除外します。ESG評価（アライメント）に基づき、銘柄の組入比率を調整します。なお、各銘柄間の相関等も考慮します。

ESGの観点による除外

・環境や社会に望ましくないと考えられる業種や、企業統治の面で評価の劣る企業を除外します。

環境・社会・企業統治

・酒、たばこ、ギャンブル、化石燃料の生産、武器の製造などを主な事業とする企業
・国による株式保有比率が20%を超える企業

など

ESG評価(アライメント)に基づき組入比率を調整

・運用チーム独自の観点により、メダルレーティング*を行い、組入比率の調整を行います。

メダルレーティング	組入比率の調整
ゴールド	増加
シルバー	調整なし
ブロンズ	低下
メダルなし	組入除外

＊当運用プロセスにおけるメダルレーティングとは、HELP（ヘルプ＝助ける）＆ACT（アクト＝行動を起こす）の観点により、ESGアライメント（ビジネス戦略とESGの整合性）を精査したうえで評価し、その評価に応じてゴールド、シルバー、ブロンズ、メダルなしへの分類を行うことをいいます。また、メダルレーティングに応じて銘柄の組入比率の調整を行います。

HELP＆ACTの観点でESGアライメントを精査することで、ハイクオリティ成長企業の競争優位性と成長性が長期にわたって持続的に維持可能か判断することができると運用チームでは考えます。

HEALTH（健康）	：あらゆる人々の生活の質と健康の向上をめざす
ENVIRONMENT（環境）	：気候変動およびその影響を軽減し、地球と人々を守る
LIBERTY（自由）	：自由、平等性、プライバシー、安全性を重視する
PRODUCTIVITY（生産性）	：持続可能な生産・消費形態の確保およびその向上をめざす
AGENCY（マネジメント責任）	：株主との利益の方向性を一致させ、その利益の拡大をめざす経営陣たること
CULTURE（文化）	：革新的な企業カルチャー、適応性、共通価値創造*の尊重
TRUST（信頼）	：厳格なコーポレート・ガバナンスに基づいた適切・正確な情報開示の徹底

＊共通価値創造（CSV：Creating Shared Value）は、企業の事業を通じて社会的な課題を解決することから生まれる「社会価値」と「企業価値」を両立させようとする経営フレームワークを指します。

※前述の運用プロセスは、マザーファンドのものです。
※運用プロセスは、2026年7月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとに委託会社作成

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、
投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。
「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

ファンドの特色

（分配方針）

年1回の決算時（毎年7月14日（休業日の場合は翌営業日））に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。
これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。
なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは実質的に企業のESGへの取組みを考慮した投資を行うことから、投資対象が株式市場全体と比べて特定の銘柄や業種に偏ることがあり、このため基準価額の変動が株式市場全体の動向から乖離することや、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。

● 為替変動リスク

為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。当ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には、実質保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。

● 信用リスク

有価証券等の価格は、その発行者に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

● カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また、取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となる場合があります。当ファンドは実質的に新興国の株式にも投資を行う場合があります。新興国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化等が株式市場や為替市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課徴的な税制、海外への送金規制等の種々な規制の導入や政策の変更等の要因も株式市場や為替市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。

● ESG情報・評価に関連する制約

当ファンドで勘案するESG情報は、委託会社および運用外部委託先が独自調査で入手した情報だけでなく、第三者のESG情報ベンダーによる情報や評価が含まれている場合があります。これらのESG情報は、企業開示や企業アンケート、取材等により入手・収集されますが、ESG情報ベンダーからの提供情報は、当該情報ベンダーの情報収集力により情報量が制限されることがあります。また、企業によって開示された情報やメディアによって報道される情報は、タイムリーに評価結果に反映されないことがあります。また、委託会社および情報ベンダーによる評価基準の変更により、過去からの情報継続性が失われることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間	2050年7月14日まで（2020年7月20日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年7月14日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
その他	確定拠出年金制度による購入のお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、**3.3%（税抜3.0%）**を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.848%（税抜1.68%）** ※信託報酬には、グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンドの株式等の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク）に対する報酬（当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの純資産総額に対して年率0.65％）が含まれます。なお、当該投資顧問会社に対する報酬には、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに対する報酬が含まれます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

投資信託に関する留意点

投資信託は、

●預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

●購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

●投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

●お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

●収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

●受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

●分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2026年10月15日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第6号	○		○	○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第44号	○				
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第34号	○	○	○		
株式会社東和銀行	登録金融機関　関東財務局長（登金）第60号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関　北陸財務局長（登金）第7号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関　関東財務局長（登金）第657号	○	○			
株式会社SBI証券 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第35号	○	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第67号	○	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		
みずほ証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社 ※4	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第181号	○	○			
三豊証券株式会社	金融商品取引業者　四国財務局長（金商）第7号	○				
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2883号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関　東海財務局長（登金）第16号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2026年10月15日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
高崎信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第237号					
城北信用金庫	登録金融機関　関東財務局長（登金）第147号	○				
吉備信用金庫	登録金融機関　中国財務局長（登金）第22号					
遠賀信用金庫	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第21号					
佐賀信用金庫	登録金融機関　福岡財務支局長（登金）第25号					

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

（原則、金融機関コード順）

指数の著作権などについて

MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。